

早川ゴム

早川ゴムは、誘発目地材、U字パッキン、ゴム止水板、防食シートなど各種のインフラ関連製品を生産・販売している。コア技術であるブチル再生ゴム技術を基にした“ゴムと生コンクリートとの反応接着の製品化”に古くから取り組んでおり、この技術を活かし、1960年代以降の高度成長期の国土開発に資する各種の製品を開発・供給することで、インフラ製品をコアビ

試験設備を整備し、迅速・効率的な開発を行う

ジネスに成長させてきた。

主力製品の誘発目地材「スパンシール」は、同社の代名詞とも言える製品で、インフラ製品としての認知度、販売実績とも高い。

また高架道路のジョイント部や橋梁の振動減衰材として充填される液状ゴム製品は、交通インフラの長寿命化・高機能化に貢献している。

防水シートの新工法も注目される技術の一つ。既設の防水シートを撤去することなく、新たな防水シートを施工する技術で、屋上防水の改修工事をよ

り簡便化し、施工時間の短縮とコスト削減、長寿命化に寄与する。すでに試験的に導入されており、10月にはWeb上で公開し、技術説明を行い、正式に上市する予定という。

同社では、近年の大規模災害への対応から、防災を目的とした耐震可とう継手や大変位高水圧対応の止水板に対するニーズに応え、FEM解析によるシミュレーション設計や耐久性試験設備を整備し、迅速・効率的な開発・提案ができるよう体制を整えている。

同社の横田幸治社長は、「“ゴムと生コンクリートとの反応接着”という当社のコア技術は、ある偶然から発見され、発展してきたものだ。50年以上前、当社工場の改修工事の際に、再生ゴムシートの上に生コンをこぼしたことが発端だ。工事後にゴムシートからコンクリートを剥がそうと思ったが剥がれず、それを不思議に思い、大学などにも協力いただき研究し、新たな製品の開発につなげていった。新技術開発においては、当社単独ではなく、大学や他社との共同開発により、より高度な

技術を効率的に開発するというケースも増えている。これからは産官学のコラボレーションで新製品・新技術開発を加速化していきたい」という。

産学共同開発の一例では、道路・橋梁の高耐久性、保全技術に関する新技術が注目される。この新技術は、特許出願を終え、土木学会で技術発表を行うことも決まっている。

今後の開発の方向性としては、「簡便で高耐久性を誇る製品開発を目指す。橋梁やトンネル、構造物等を地震

や交通振動、環境による負荷から守ることを目的に、過去から続く技術の上に、新たな技術を加え、変位追従性と耐久性に優れた接合部材等でゴムの性状と形状の自由度を活かした製品開発を進め、少子高齢化や気候変動の激甚化を見据えた省力化施工に対応できる製品を提供していく」（横田社長）。

2019年12月期のインフラ関連製品販売実績は30億円で前期比増収。今期2020年12月期は35億円を計画している。

「コロナ禍の中、景気は低迷してい



耐久性試験設備の一つである水圧試験機（上が内水圧試験機、下が外水圧試験機）

るが、インフラにかかわる工事は影響があるものの停滞感はない。頻発する大規模災害からの復旧と防災・減災に向けた改修案件が推進されているからと推察している。インフラ関連製品は、今後も比較的堅調に推移すると捉えている。営業活動を強化するとともに、新製品・新技術の開発に注力することで、2025年にはインフラ関連で50億円の売上高を目指していく」（同）